



Title	EOPを志向する大学ESP教育：ジャンルの認識を育てる専門英語教育
Author(s)	照井，雅子
Citation	大阪大学，2012，博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59151
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	てるいまさこ 照 井 雅 子
博士の専攻分野の名称	博 士（言語文化学）
学 位 記 番 号	第 2 5 0 0 1 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 言語文化研究科言語文化専攻
学 位 論 文 名	EOP を志向する大学 ESP 教育—ジャンルの認識を育てる専門英語教育—
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 日野 信行 （副査） 教 授 渡部眞一郎 准教授 竹蓋 順子

論 文 内 容 の 要 旨

English for Specific Purposes (ESP) は、特定の目的のための英語または専門（分野別）英語という意味で、社会のある特定の専門分野や職業集団においてコミュニケーションの手段として実際に使用されている書き言葉と話し言葉の研究および教育を指し、学習者の専門分野に特化し、学習目的を特定するため、効果的な英語教育だとされている。現在のESPの捉え方の主流となっているのは、ESPを（1）学習者の属す学術上の専門分野で必要とされる能力の向上を目指す言語学習を主な目標とするEnglish for Academic Purposes (EAP, 学術目的のための英語) と、（2）ある職業の労働環境において必要とされる言語を扱うEnglish for Occupational Purposes (EOP, 職業目的のための英語) に大別し、ESPはこれらを統合したものと捉える定義方法 (Dudley-Evans & St. John, 1998, p. 6) だが、本論文は、大学ESP教育のうち、特に工学分野のEOPに注目したものである。

日本の英語教育は長く教養のための英語、English for General Purposes (EGP) が中心であったが、2003年に文部科学省が『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』を策定し、その目標のひとつとして「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ことを掲げて以降、実用を重んじるESPが大学英語教員に広く知られ、実践されるようになっている。しかし、大学ESP教育については、「個人のレベルだけでなく大学などの組織レベルにおいてもESPの捉え方にあまりにも差がある（寺内 et. al., 2010, p. 5）」と指摘されるように、英語教員が教育現場での必要に迫られて様々に取り組んでいる実践報告からは、日本のESP教育の全体像は明らかになっていない。したがって、日本ではESPがまだ十分に理解されているとは言い難く、ESPを実践している場合でも、「科学英語」「医学英語」等に代表される専門分野や特定の業種に関する英語を扱うことと同義であると捉えたり、主に学術分野で、専門語彙を中心に扱い、論文の書き方等を学ばせるだけのものだとして理解しているように見受けられる例が多いが、それらはESPの狭義の理解と言える。したがって、こうした状況で大学英語教育で行われているESPは、EAPへの偏重も認められる。しかしながら、文部科学省の学校基本調査によれば、工学分野の大学（院）生は卒業（修了）後に民間企業に就職し、工学の専門知識を活かして企業活動をする割合が高い（平成20年度で72％）ため、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」とする文部科学省の目標と学生の実際の進路状況に基づけば、既に導入されているEAPに加え、従来顧みられる機会が少なかったEOPを大学英語教育に導入する可能性について論じる必要があると考える。

そうした議論を行うために、本論文ではまずESPの理論面を整理し、筆者なりの再定義を試みた。日本のESPは社会や教育現場の要請に応える形で実践を中心として広まってきたため、特に理論の面で十分に理解されているとは言えず、そのため、ESPの捉え方にあまりにも差があるという指摘があるためである。

ESPの基本的特徴の一つとして（1）学習者のニーズ分析に基づいていることと（2）ジャンル（学問的背景や職業などに固有の、文書あるいは口語のパターンの同質性）が認められることがあげられるが (Dudley-Evans & St. John, 1998)、従来のESP研究は（1）のニーズ分析への偏重が見られ、しかもニーズやジャンルといった用語が他分野でも多用されていることから、ESPで本来定義しているニーズ及びジャンルとは異なる解釈に基づく研究・実践が散見され

る。そこで本論文では、ESPを「一握りの学生のための狭い専門分野の英語でなく、社会活動（仕事）に参加するための英語である（野口，2009，p. 232）」とする考えに基づき、論を進める。社会活動（仕事）への参加とは、学習者が専門分野や職業等が同じ人々によって構成される社会的集団（ディスコース・コミュニティ）の一員である、あるいは将来その一員になることを前提とし、そのコミュニティに参加することを指す。そして、そのコミュニティでの特定の目的が英語使用に影響するという点に着目し、その特定の目的を達成するために、コミュニティのメンバーの間で繰り返し使用されている言語のパターンを「ジャンル」と定義する。ジャンルには会話のジャンルと文書のジャンルの2種類があり、ジャンルに着目するESPでは、それらを併せて「ジャンル・テキスト」と呼ぶ。

EOPに着目するならば、特定の目的は仕事であり、学習目的は「仕事で使える英語」の習得ということになる。そして、英語学習者が将来仕事で必要となるジャンルを特定することが、EOPのニーズ分析となる。本論文では、EOPに不可欠なジャンルやニーズはどのように特定できるのかを示すため、本研究におけるディスコース・コミュニティを、工学を専攻する大学（院）生の進路の顕著な例として「製造業の企業で、工学の専門知識を活かして企業活動を行う技術系社員が構成する職業集団」と定義し、その一例として、日本を代表する企業の一つで参与観察と聞き取りを併用したフィールドワークを行った。聞き取りは、技術系社員10名を中心に合計29名を対象とし、英語の使用実態の把握と、EOPで必要なジャンルを特定することを目的とした。調査対象者には、半構造化面接法で各1-2時間の聞き取りを実施し、聞き取った内容はテキスト化し、グラウンデッド・セオリー法で分析した。工学という同一の専門分野の大学（院）生、専門分野の教員、製造業企業の技術者、人事部および総務部の教育担当者という、工学のEOPの観点からは全方向の見解を聞いており、グラウンデッド・セオリーで重要とされるトライアンギュレーションが実現できており、代表性と信頼性は担保できていると考える。また、筆者は調査対象企業で日英翻訳という実務を担いながら、大学ESP教育の研究と実践を行っている立場で分析を行っていることから、信頼性はより高まっていると思われる。また、調査対象企業がグローバル戦略の中で重要視する世界規模の2種類の社内行事において参与観察を行った。ジャンルの概念に基づき、工学という専門分野で、技術系社員という職種に焦点を合わせたEOPのニーズ分析は、筆者の知る限り、これまでに行われていない。

フィールドワークの結果、企業活動で必要とされる英語使用の実態が明らかになり、企業活動でどのようなジャンルが必要とされるのか、ある程度特定できた。Authenticな（本物の）ジャンル・テキストを教材として使用することが多いESPにおいて非常に貴重な情報ではあるが、企業機密の観点から公開が難しい。EOPの導入の難しい点は、ニーズ分析の現場である企業の協力が得られにくく、また情報の公開が難しい点である。そこで、筆者のように実務に携わる者が、ある程度特定できたジャンルに着目し、Authenticであるという特徴を損なわずに、できるだけ一般的な製品やサービスを用いてEOPに必要なジャンル・テキストを教材化することが重要だと思われる。本論文でもその教材と実践例を示した。また、EOPは学生の多様な進路に対応できないとして敬遠されがちで、そのために実践例がEAP中心になっていることを活用して、ESP教育の研究と実践の根幹となる「ジャンル」そのものの概念を取り入れることを提案した。つまり、ESPの特徴のひとつとして、ディスコース・コミュニティで繰り返し用いられる文書や会話に「ジャンル」が認められることに基づいて、EOPにもEAPにも共通する「ジャンルという概念」の認識を育てることが、EOP導入が困難であることへのひとつの解決策になり得ると考えた。ジャンルの概念を教えるという観点からは、例えば論文は、工学系の大学（院）生にも身近な文書で、非常に特徴をつかみやすいジャンル文書である。しかも、自分たちの専門分野の論文を読む際には、学生の持つ専門知識が活用できる。したがって、従来「Academic Reading」や「Academic Writing」といった科目名で行われてきた取り組みとは異なるESPアプローチとして、論文というジャンル文書の分析を通してジャンルの概念を育てることで、ESPへの理解を深め、ESPの普及が推進される一助となることが期待できる。その具体的な提案として、筆者の実践例も紹介した。このアプローチは、EAPのようでEAPではない。目的はあくまでも「仕事で英語が使える」ことであり、Occupational Purposesである。一見すればEAPに見えかねないアプローチだが、それは、ジャンルの特徴をとらえやすい論文を利用しているということに過ぎず、ジャンルの認識を育てるという目標に達するための方策のひとつである。このように、大学ESP教育で、EAPとEOPをバランスよく取り入れ、その有機的な関連を活用することが、現時点における大学英語教育で「仕事で英語が使える」ことへの一応の解決策のひとつではないかと考える。

ESPは「社会活動（仕事）に参加するための英語である」と野口（2009）が定義しているように、学生の卒業（修了）後の社会活動すなわち仕事を念頭に置き、学生の専門領域で必要とされるジャンルを教材化することや、学生が将来仕事で接するジャンルのとらえ方を在学中に学ばせ、卒業（修了）後に必要に応じて自分でそのジャンルを応用できるよう、ジャンルの認識を育てるコースをデザインすることは大学英語教育で十分に実現可能であろう。筆者が提案する大学ESP授業とは、将来仕事で出会うであろうジャンル・テキストを利用して、ジャンルの目的、情報の受け手、内容とメッセージを確実に伝えるための言語特徴のとらえ方の理解や、ジャンル・テキストの発信に必要な言語能力を高める授業内容をいう。

筆者の行ったフィールドワークから、グローバル化が急速に進む中で、企業が採用段階で「即戦力」を求める傾向を強めていながら、採用時には英語力を問うていないことがわかっている。一方で、入社後に業務に必要な英語を身につけること自体を「業務」と位置づけ、大手企業を中心に、若手社員を積極的に海外駐在させることで英語力の強化を図る傾向も見られる。科学技術立国の日本で、工学分野の学生は好むと好まざるとにかかわらず、グローバル化が進む中で企業活動を行う必要があり、EOPがますます重要になってきていると言える。ESPは社会に対峙するための英語であり、仕事で英語が使えることを目指すものであることを再確認した上で、卒業後の社会活動を考慮すれば、工学系の大学（院）生に向けては、EOPを志向する大学ESP教育を推進することが社会的な要請であることを、あらためて指摘したい。本論文では、その具体的な提案として、ジャンルの認識を育てる専門英語教育の重要性を主張した。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ESP（English for Specific Purposes）の概念に基づき、日本の大学英語教育におけるESP教育の方法論について考察するものである。ESPとは「特定の目的のための英語」、より狭義には「専門（分野別）英語」を意味する。本研究では、ESP教育を、学習者が特定のディスコース・コミュニティ（同一の専門分野や職業に属する人々によって構成される社会的集団）にその一員として参加するための英語教育と位置づけている。

本論文は、まず前段として今日の日本におけるESP教育に対する社会的要請について明らかにしている。続いて、ESP研究のこれまでの流れを概観する中で、従来のESP教育が、学習者の希望など、学習者側の認識に基づく限定された範囲でのニーズ分析に依拠する傾向があったことを問題点として指摘し、これからのESP教育においては、当該のディスコース・コミュニティの特性を含む、より包括的なニーズ分析が重要となることを論じている。さらに、大学の工学系の学部・大学院及び学部生・大学院生の就職先となる製造業の大手企業における参与観察とインタビューを実施することにより、工学系の大学ESP教育へのニーズに関するデータを収集し、質的分析の手法としてのグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて、ニーズ分析を実施している。

上記のフィールド・ワークにより、いくつかの興味深い知見が得られているが、特に重要なのは、大学ESP教育におけるEAP（English for Academic Purposes、学術目的の英語）とEOP（English for Occupational Purposes、職業目的の英語）の乖離が明らかになったことである。大学英語教育はEAPを志向する傾向にあるが、学部生・院生の大半にとって将来必要となるのはEOPである。さらに本分析からは、製造業の技術系社員の中でも職務内容により必要となる英語には大きな違いがある事実が浮き彫りになっている。

EAPとEOPとの乖離、そしてEOPのニーズの多様性というこの2点のジレンマを乗り越えるためのESP教育の方法について、筆者は、大学・大学院の工学・薬学・医学の分野における自身のESP授業の実践を通じて考察している。その実践から浮かび上がったのは、ジャンル（当該のディスコース・コミュニティのメンバーの間で使用される言語のパターン）に関する認識の涵養に重点を置くことが、授業実践における上記の問題に対するひとつの解決策となるということである。ジャンルへの意識を高めることは、EAPとEOPの違いを超えて等しく重要であり、またEOPの多様性に対応する際の鍵ともなる。そして筆者は、大学ESP教育におけるジャンルの認識の養成が、学習者の自律性を高めることにより、生涯学習における長期的な意義を有するものであることを述べて論を結んでいる。

このように本論文は、日本の大学ESP教育に関して、今日のESP理論に立脚したフィールド調査と授業実践研究を実施することにより、今日の社会的要請に応えるESP教育のあり方について論じるとともに、具体的な授業方法を提示している。課題としては、本論文での「ジャンル」の概念の定義に曖昧さが残ること、考察の対象が専ら文字言語であり音声言語に及んでいないこと、などを挙げることができるが、これらの点は本論文の意義を損なうものではない。特に、従来は研究がきわめて限られていた大企業での英語使用の実態を本格的なフィールド調査によって明らかにした点は、ESP教育研究に対する大きな貢献をなすものと評価できる。

以上のように、本論文を、博士（言語文化学）の学位論文として価値のあるものと認める。